

震宅対発第 2 1 7 0 号
平成 3 0 年 2 月 1 5 日

一般社団法人熊本県建築協会
会長 岩永 一宏 様

熊本市長 大西 一史
(震災宅地対策課扱い)



宅地復旧支援事業に関する周知について（依頼）

新春の候、貴協会におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃から本市行政へのご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本市では平成 2 8 年 4 月に発生いたしました熊本地震からの復旧・復興に伴い、公共事業や熊本地震復興基金による宅地復旧支援事業を行っております。

現在、本事業の市民への周知につきましては、市政だよりやテレビまたはラジオなどによりお知らせしているところですが、更なる周知徹底を図ると共に対象者の申請漏れを防ぐことを目的に、貴協会にもご協力を賜りたいと考えております。

つきましては、市民からの問合せや宅地に関する被害を把握された場合につきましては、震災宅地対策課をご案内頂きますようお願い申し上げます。

また、事業概要を掲載した資料を別紙のとおりご提供させていただきますので、お忙しいところ誠に恐れ入りますが、ご確認の上ご協力宜しくお願い申し上げます。

なお、ご不明な点等がございましたら、下記の問い合わせ先までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

■問い合わせ先

〒860-0806

熊本市中央区花畑町 1 0 番 3 4 号 熊本花畑ビル 3 階

熊本市 都市建設局 都市政策部 震災宅地対策課

tel 096-328-2966 担当者 田代、赤坂

fax 096-328-3513

e-Mail shinsaitakuchi@city.kumamoto.lg.jp

熊本市宅地復旧支援事業(熊本地震復興基金)のお知らせ



熊本市宅地復旧支援事業(熊本地震復興基金)のあらまし

平成28年熊本地震では震度7が2回、震度6弱以上が7回発生するなどの地震に見舞われました。

この熊本地震では、熊本都市圏及び阿蘇地方を中心に、道路橋梁の損壊や大規模な土砂災害をはじめ甚大な被害を広くもたらしました。また、宅地においても滑動崩落や宅地擁壁の倒壊、はらみ・折損等の被害や液状化による家屋の傾斜・沈下等の被害が広範囲に生じました。

このようなことから、本事業は甚大かつ広範囲にわたる被害を踏まえ、防災機能の向上と再度災害防止のため、被害からの早期復興を図り、市民の安全安心で快適な生活環境の整備に寄与することを目的としています。



熊本市宅地復旧支援事業(熊本地震復興基金)について

① 対象者

平成28年熊本地震発生時に住宅の用に供されていた土地の所有者等(管理者又は占有者は所有者の承諾を得たもの)

② 対象宅地(用途)

- 戸建住宅 ○ アパート及びマンション(賃貸・分譲)
- 店舗(事務所) 併用住宅(住宅の用に供する部分)
- 個人所有者の住宅と一体的に利用している倉庫・納屋

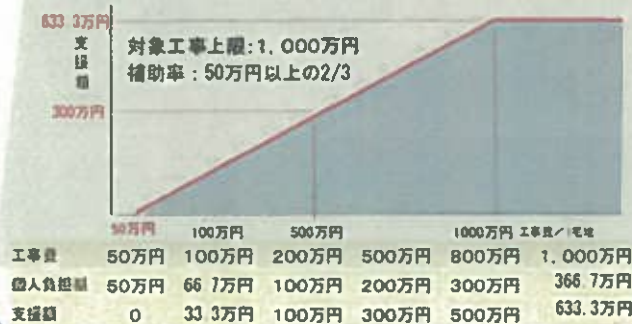
対象外宅地(例)

- 住宅となる家屋がない倉庫・納屋 ○ 店舗 ○ 事業所
- 工場 ○ 事業用倉庫 ○ 社宅等

③ 対象金額

個人施工の工事費から50万円を控除した額に2/3を乗じた額。対象工事費が1,000万円以上の場合、交付額は633万3千円を限度とする。(アパート・マンション等は複数世帯と考えられるが、1宅地とみなす)

対象工事費増加に伴う交付額の推移



④ 対象工事

- (1) のり面の復旧工事
- (2) 擁壁の復旧工事(旧擁壁の撤去、擁壁に関する排水施設設置工事)
- (3) 地盤の復旧工事(陥没への対応工事)
- (4) 地盤改良工事
住宅建屋(住宅及び住宅に付属する用途に供する建築物)下の工事
- (5) 住宅基礎の傾斜修復工事
住宅建屋の基礎の沈下又は傾斜を修復する工事

※(4)の工事については、液状化が発生したと見られる区域における、液状化再度災害を防止する為の工事を対象とする。

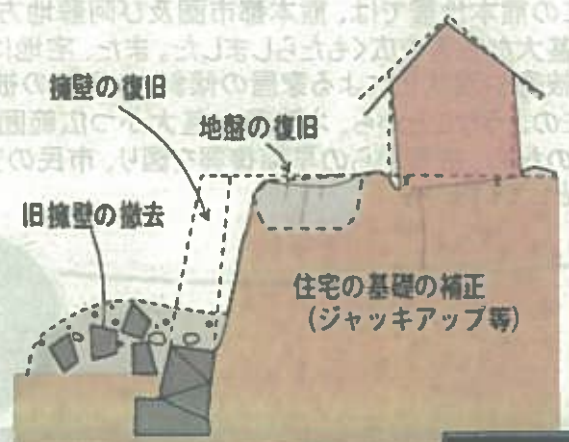
※上記工事に関する調査および設計費を含む

※熊本地震により被災した復旧工事であって、既に工事が完了しているものも含む

被災パターン



復旧工事例

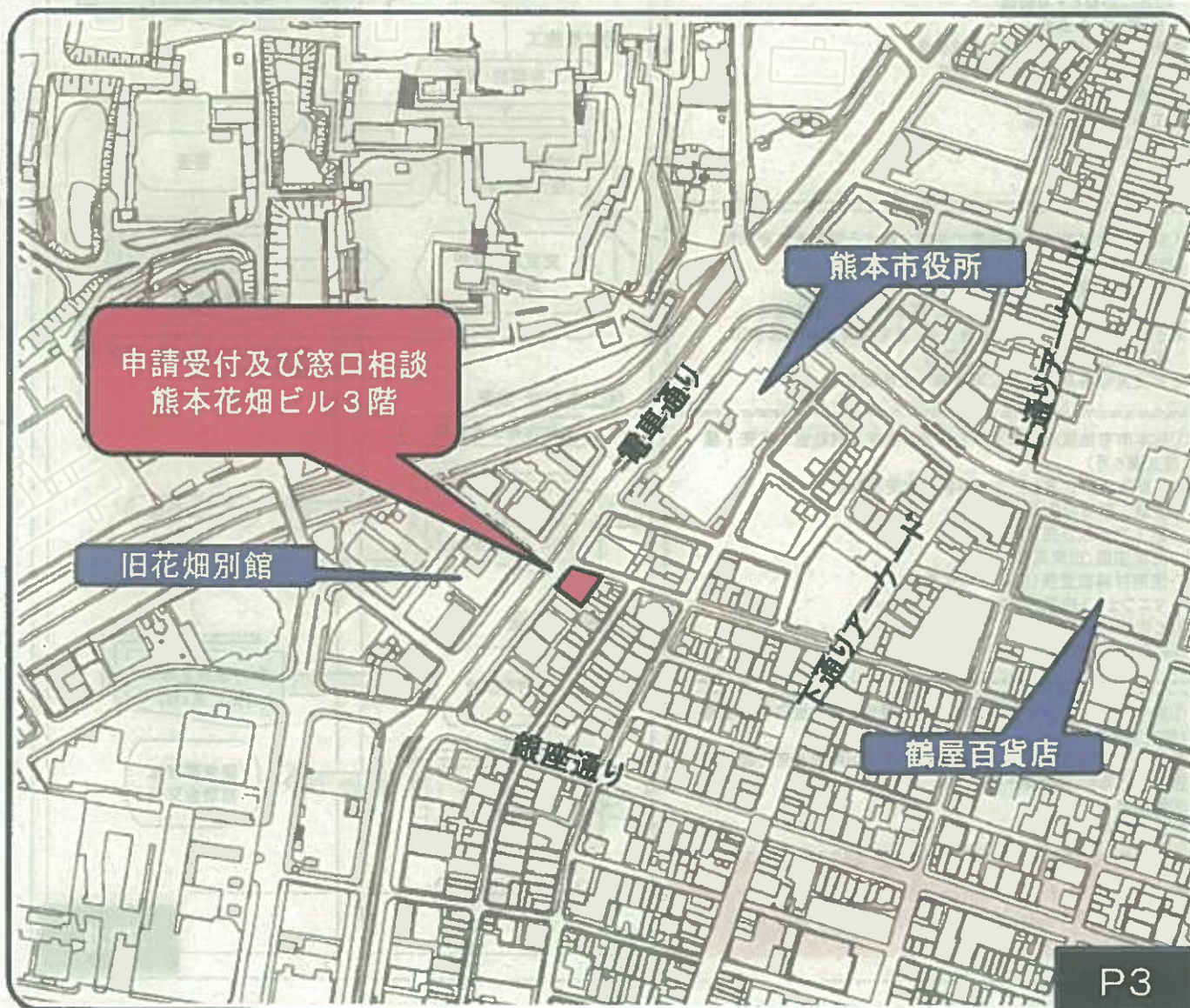


宅地復旧支援事業(熊本地震復興基金)の 申請受付及び窓口相談について

○新たな被災者支援制度について、申請受付及び申請に伴う窓口相談を行なっております。

- ①時 間 AM9:00～11:30 PM13:00～16:00【土日祝日を除く(月)～(金)】
- ②場 所 熊本市都市建設局都市政策部震災宅地対策課(下図参照)
- ③住 所 中央区花畑町10-34熊本花畑ビル3階
- ④電話番号 096-328-2966

(注1)補助金の本申請には、あらかじめ予約が必要となります。



熊本市宅地復旧支援事業の実施に伴う 補助金交付の流れ

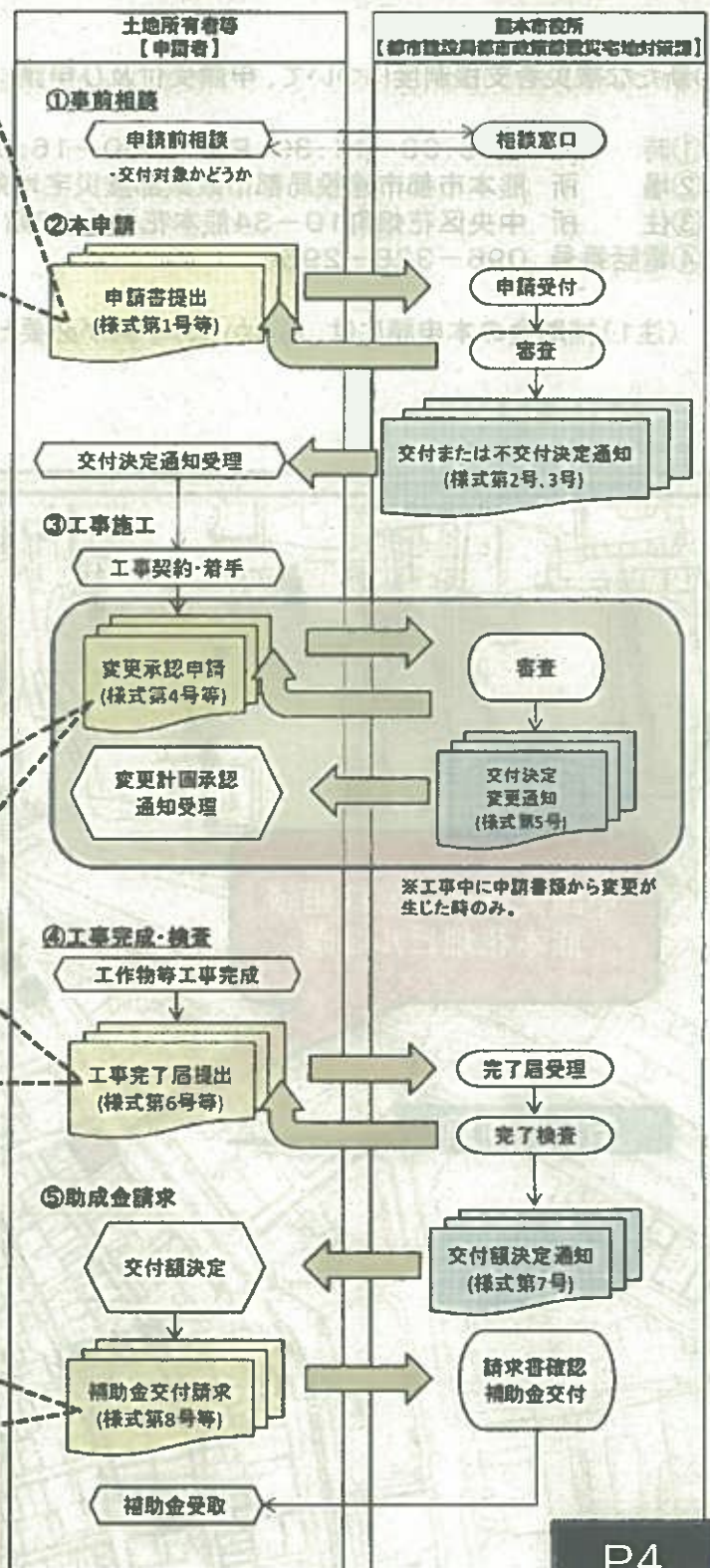
- ①熊本市宅地復旧支援事業の実施に関する補助金交付申請書
(様式第1号)
※代理人が申請する場合は委任状も提出
②関係権利者からの承諾について
・承諾書
※被災宅地の所有者全員又は一部(所有者が一人であり申請者
となる場合は提出不要)
③申請地の確認について
・申請地の全部事項証明書(土地)
※地盤改良工事及び住宅基礎の傾斜修復工事を行う方は、
建物の全部事項証明書を提出
・申請地の字図(公園)
④災害証明書又は住民票
⑤復旧工事等の設計図書
・工事箇所位置図・被災状況写真
・計画平面図、断面図、構造図、構造計算書、配筋図等
※その他復旧工事、地盤改良工事、住宅基礎の傾斜修復工事
の為に必要とする図面
・使用材料数量表
⑥見積書及び工事費用内訳明細書
⑦工事等の実施に関する確認書
※必要に応じて提出
⑧工作物の確認済証
※必要に応じて提出

- ①熊本市宅地復旧支援事業の実施に関する補助金変更承認
申請書(様式第4号)
②復旧工事等の変更設計図書
・計画平面図、断面図、構造図、構造計算書、配筋図等
※その他復旧工事、地盤改良工事、住宅基礎の傾斜修復工
事の変更の為に必要とする図面
③変更見積書及び変更工事費用内訳明細書

- ①熊本市宅地復旧支援事業の実施に関する補助金工事完了届
(様式第6号)
②工事請負契約書または工事請負変更契約書
③復旧工事等の完成図書
・施工状況及び完了写真
・完成図面(出来高図)
・使用材料数量表(出来高数量表)
・マニフェスト伝票の写し
④工作物の検査済証
※必要に応じて提出

- ①熊本市宅地復旧支援事業の実施に関する補助金交付請求書
(様式第8号)
②熊本市宅地復旧支援事業の実施に関する補助金交付額決定
通知書の写し(様式第7号)
③領収書
※原則原本

※提出された書類は返却いたしませんので、必要に応じてコピー
をお願いします。(窓口でのコピーの依頼はご遠慮ください)
※コピーを提出される場合は、原本をお持ちください。



宅地耐震化推進事業【拡充】

概要

私有財産である宅地の復旧は、個人負担が原則ですが、このたび熊本地震による激甚な災害が発生したことから既存の宅地耐震化推進事業の対象となる要件を緩和し、小規模な宅地被害にも対応できるようになりました。

また、対象となる工事に係る自己負担はありません。

対象

避難路等に影響を及ぼす擁壁の復旧工事等

要件

- ①盛土(擁壁、斜面)の高さが2m以上ある。
 - ②盛土(擁壁、斜面)の上に家屋が2戸以上ある。
 - ③盛土(擁壁、斜面)の前に避難路(道路)、鉄道、河川がある。
- ※すでに復旧工事を行ったものは対象となりません。
 ※ひび割れ、目地詰めなどの補修工事のみは対象となりません。



要件イメージ図

参考

例として、下記写真のようなものを擁壁といいます。



間知ブロック擁壁



L型擁壁



重力式擁壁

現行基準を満たしていない擁壁例



増し積み擁壁



二段擁壁



玉石積み擁壁



張出し床板付擁壁

※再構築の場合、現行基準を満たす工法での復旧になります。

注意

①支障物件の移転

支障物件(工事に影響範囲にあるカーポート等)の移転は対象工事に含まれません。

原則として、宅地所有者の負担にて移転して下さい。

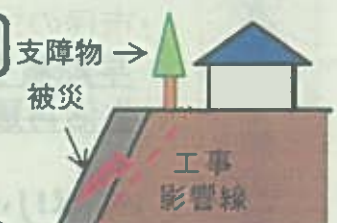
②構造物の残置

本事業にて施工した擁壁は、施設が存続する期間中、原則として撤去や変更ができません。

③維持管理

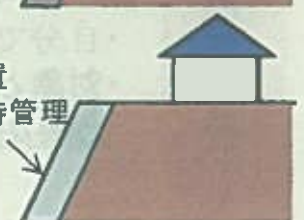
本事業にて施工した擁壁は、宅地所有者にて日常の維持管理を行ってください。また、擁壁が再度被災しても、本市による復旧は行いません。

復旧前



復旧後

- ・残置
- ・維持管理

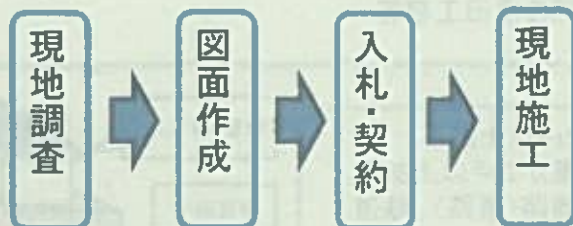


宅地耐震化推進事業【拡充】2種類のご案内

本制度が適用できる場合、擁壁の復旧方法は誰が施工を行うかで下記の2種類がありますので、どちらかを選んでいただく必要がございます。

市町村にて、工事を発注し、施工を行います。

【概略フロー図】



(あ)市町村が施工(直接補助)

○メリット

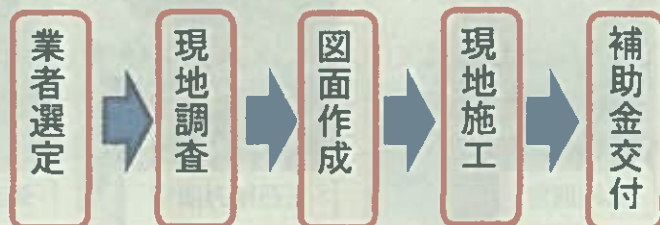
- ・施工品質の管理方法が確立している。

○デメリット

- ・市町村による公共工事の施工となるため、入札手続や設計積算等に期間を要する。
- ・受け付けた工事を順番に施工するため、施工時期は個別の都合に合わせられない。

市民の方で、工事業者を選定し、施工を行います。

【概略フロー図】



(い)市民の方が業者を選んで施工(間接補助)

○メリット

- ・市民の方が直接施工業者さんと調整するため、早期着手や施工時期の調整が可能。
- ・生活再建のスケジュールが立て易い。

○デメリット

- ・自分で施工業者を選定する必要がある。
- ・対象となる工事代金を一時的に立て替える必要がある。

(あ)もしくは(い)を選んで申請手続き